

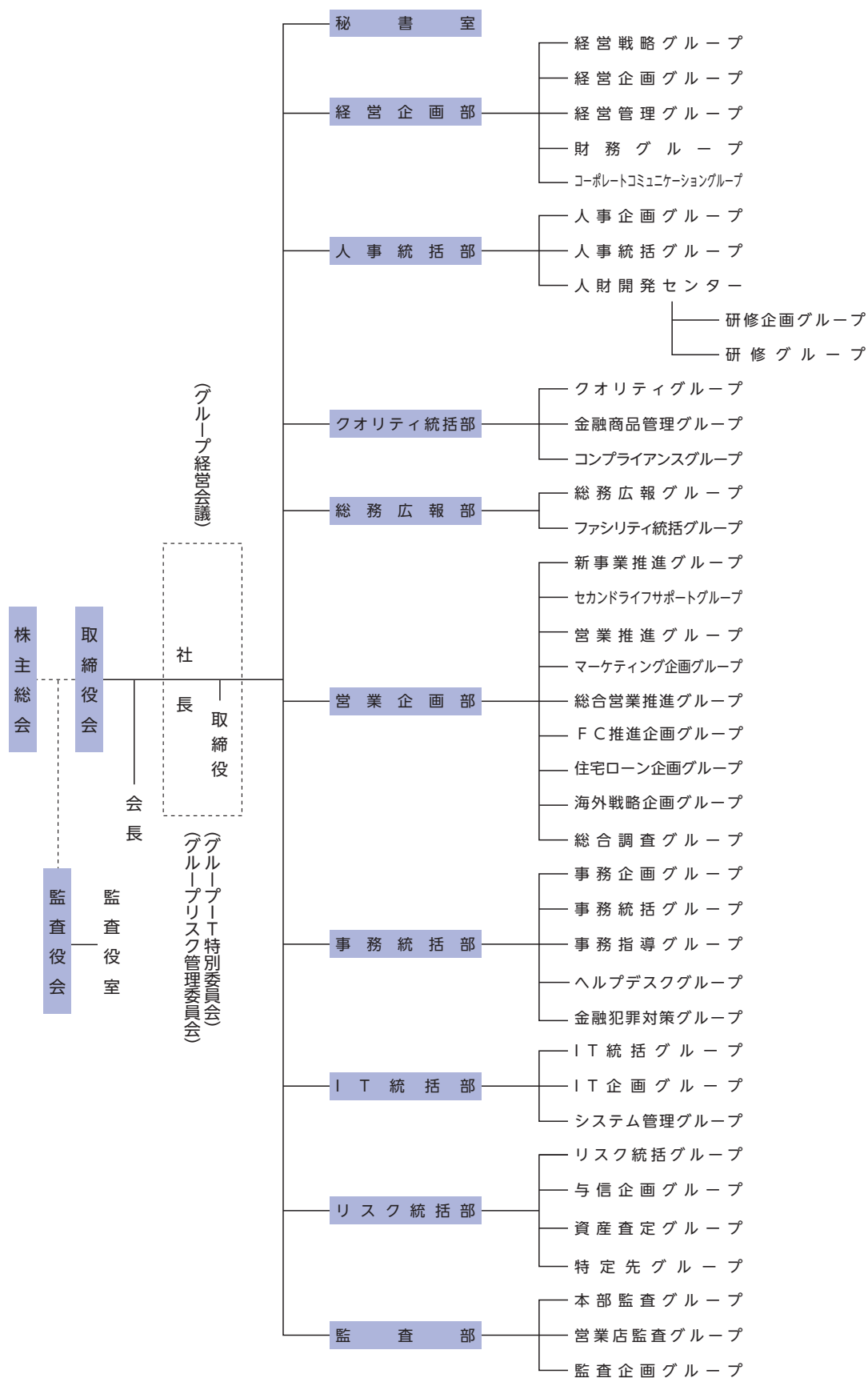
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	64
役員	65
株式の状況	66
連結情報	
事業の概況	68
主要な経営指標等の推移	69
連結財務諸表	70
損益の状況	80
預金	82
有価証券	82
時価等情報	83
リスク管理債権	88
セグメント情報等	88
自己資本の充実の状況等について	89
バーゼルⅢの用語解説	103
報酬等に関する開示事項	104

組織図



平成28年7月1日現在

役 員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	取締役執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治
取締役執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役執行役員	たけ 竹	した 下	えい 英	
取締役執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役執行役員	ふく 福	だ 田	さとる 知	取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
取締役（社外）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	執行役員	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	執行役員	じょう 城	ご 後	おさむ 修	
執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	すけ 介
監査役（常勤）	いし 石	うち 内	ひで 英	監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀
監査役（社外）	やま 山	だ 田	ひで 英					お 夫

（注）取締役のうち、高橋秀明および深沢政彦は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀および山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成28年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799	
株式数	普通株式	第一種優先株式
	発行可能株式総数	18,878,000株
	発行済株式の総数	18,742,000株

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	60,995	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	45,760	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	29,194	3.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	13,720	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,155	1.38
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	11,571	1.31

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	60,995	7.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	45,760	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	29,194	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	13,720	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,155	1.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	11,571	1.35

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成28年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	101	40	1,624	488	1	16,740	18,995	—
所有株式数（単元）	8	407,263	26,221	93,375	236,761	1	92,564	856,193	3,568,868
所有株式数の割合（％）	0.00	47.56	3.06	10.90	27.65	0.00	10.81	100.00	—

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	1	270	—	—	234	505	—
所有株式数（単元）	—	—	300	13,122	—	—	5,316	18,738	4,000
所有株式数の割合（％）	—	—	1.60	70.02	—	—	28.37	100.00	—

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成27年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで、設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。年度後半は、先進国を中心に海外経済が緩やかに回復を続けた一方で、新興国経済が減速した影響などから、輸出、生産の持ち直しの動きが鈍化しましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においても、個人消費が持ち直し、設備投資が増加する一方で、新興国経済の減速を背景に年度末にかけて輸出、生産が弱含みとなりましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、日経平均株価が、円安の進行や企業業績の改善期待から一時2万円台へ上昇しましたが、その後の円高の進行を背景に下落し、1万6千円台となりました。円相場は、米国の利上げ見通しやマイナス金利政策の導入を受けて円安に振れる局面がありましたが、年度末にかけて、原油価格の急落を受けた世界景気への懸念からリスク回避による円高が進行し、当年度末は112円台となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが株安などを受けて緩やかに低下基調を辿り、マイナス金利政策の導入を受けてさらに低下したことで当年度末にかけてマイナス圏で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第4次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）における4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づく各種施策に取り組み、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」を実現してまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加等により、前年比87億円増加し、2,367億7百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年比19億6千3百万円減少し、1,652億8千万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比106億6千3百万円増加し、714億2千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比81億2千3百万円増加し、447億1千8百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比7,443億円増加し、16兆4,061億円となりました。また、純資産は、前年比65億円増加し、7,846億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比3,004億円増加し、12兆9,827億円となりました。貸出金は、個人・法人ともに順調に増加した結果、前年比4,932億円増加し、10兆7,067億円となりました。また、有価証券は、前年比1,773億円増加し、3兆4,459億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	254,373	255,019	242,289	228,007	236,707
連結経常利益	百万円	37,727	68,777	57,020	60,763	71,426
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	28,176	32,059	36,192	36,595	44,718
連結包括利益	百万円	53,224	67,495	32,356	77,678	43,138
連結純資産額	百万円	692,765	754,283	745,778	778,093	784,691
連結総資産額	百万円	12,963,202	13,277,578	14,125,998	15,661,794	16,406,109
1株当たり純資産額	円	712.03	774.42	798.16	865.66	902.50
1株当たり当期純利益金額	円	32.62	37.01	41.82	42.29	51.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.73	5.08	4.92	4.80	4.78
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.98	12.26	10.28	9.60	8.75
連結自己資本利益率	%	4.73	4.97	5.28	5.05	5.81
連結株価収益率	倍	11.24	13.04	10.13	14.63	7.09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△196,113	△30,768	758,784	989,644	315,044
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,044	314,231	△104,873	△416,303	△139,028
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△12,263	△29,603	△165,859	△32,289	△99,041
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	466,771	723,336	1,211,513	1,752,714	1,829,586
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	6,736 [2,080]	6,825 [2,197]	6,763 [2,305]	6,805 [2,382]	6,823 [2,363]

(注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、79ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。

4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(パーゼルⅢ)に基づき算出してしております。

5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

6.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、平成27年度(平成28年3月末)より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8	1,759,174	1,838,148	
コールローンおよび買入手形	26,802	9,317	
買 入 金 銭 債 権	42,125	50,995	
特 定 取 引 資 産	2,360	1,824	
金 銭 の 信 託	2,000	3,000	
有 価 証 券 ※1,2,8,15	3,268,602	3,445,978	
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	10,213,430	10,706,710	
外 国 為 替 ※7	8,781	7,979	
そ の 他 資 産 ※8	63,472	105,743	
有 形 固 定 資 産 ※11,12	192,134	194,331	
建 物	51,025	53,050	
土 地 ※10	124,809	124,978	
リ ー ス 資 産	6,028	5,694	
建 設 仮 勘 定	2,635	2,723	
その他の有形固定資産	7,635	7,884	
無 形 固 定 資 産	123,525	115,965	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,397	9,851	
の れ ん	113,131	103,959	
その他の無形固定資産	1,996	2,153	
退職給付に係る資産	32,140	1,290	
繰 延 税 金 資 産	20,666	11,939	
支 払 承 諾 見 返	56,628	54,431	
貸 倒 引 当 金	△150,051	△141,546	
資 産 の 部 合 計	15,661,794	16,406,109	
[負債の部]			
預 金 ※8	12,234,163	12,619,816	
譲 渡 性 預 金	448,154	362,953	
コールマネーおよび売渡手形	50,000	170,000	
売 現 先 勘 定 ※8	36,051	56,340	
債券貸借取引受入担保金 ※8	575,341	796,383	
特 定 取 引 負 債	—	0	
借 用 金 ※8,13	1,238,543	1,341,265	
外 国 為 替	1,096	1,311	
短 期 社 債	5,000	5,000	
社 債 ※14	97,500	40,000	
そ の 他 負 債	109,854	141,951	
退職給付に係る負債	777	1,506	
利息返還損失引当金	1,040	1,015	
睡眠預金払戻損失引当金	5,013	6,127	
その他の偶発損失引当金	273	68	
特 別 法 上 の 引 当 金	19	19	
繰 延 税 金 負 債	—	200	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	24,244	23,028	
支 払 承 諾	56,628	54,431	
負 債 の 部 合 計	14,883,701	15,621,418	
[純資産の部]			
資 本 金	124,799	124,799	
資 本 剰 余 金	103,611	103,611	
利 益 剰 余 金	373,930	407,652	
自 己 株 式	△295	△325	
株 主 資 本 合 計	602,045	635,738	
その他有価証券評価差額金	102,869	146,996	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10,487	△34,847	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	50,439	51,649	
退職給付に係る調整累計額	8,179	△14,885	
その他の包括利益累計額合計	151,001	148,913	
非 支 配 株 主 持 分	25,046	39	
純 資 産 の 部 合 計	778,093	784,691	
負債および純資産の部合計	15,661,794	16,406,109	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	
経 常 収 益	228,007	236,707	
資 金 運 用 収 益	165,919	168,690	
貸 出 金 利 息	134,993	135,327	
有価証券利息配当金	28,583	30,758	
コールローン利息 および買入手形利息	127	68	
預 け 金 利 息	0	5	
その他の受入利息	2,213	2,530	
信 託 報 酬	1	1	
役 務 取 引 等 収 益	46,340	47,059	
特 定 取 引 収 益	232	127	
そ の 他 業 務 収 益	8,670	12,029	
そ の 他 経 常 収 益	6,843	8,799	
貸倒引当金戻入益	—	1,551	
償却債権取立益	2,726	1,291	
その他の経常収益 ※1	4,117	5,957	
経 常 費 用	167,243	165,280	
資 金 調 達 費 用	17,397	20,117	
預 金 利 息	6,659	6,769	
譲渡性預金利息	826	747	
コールマネー利息 および売渡手形利息	10	11	
売 現 先 利 息	242	454	
債券貸借取引支払利息	310	757	
借 用 金 利 息	1,429	1,700	
短 期 社 債 利 息	10	8	
社 債 利 息	1,082	603	
その他の支払利息	6,827	9,064	
役 務 取 引 等 費 用	18,021	17,125	
そ の 他 業 務 費 用	15	578	
営 業 経 費 ※2	121,725	121,142	
そ の 他 経 常 費 用	10,083	6,317	
貸倒引当金繰入額	4,263	—	
その他の経常費用 ※3	5,820	6,317	
経 常 利 益	60,763	71,426	
特 別 利 益	3,309	7	
固定資産処分益	14	7	
負ののれん発生益	3,294	—	
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0	
特 別 損 失	2,671	2,068	
固定資産処分損	1,226	739	
減 損 損 失	1,445	1,329	
税金等調整前当期純利益	61,400	69,365	
法人税、住民税および事業税	7,255	11,417	
法 人 税 等 調 整 額	16,785	12,723	
法 人 税 等 合 計	24,040	24,141	
当 期 純 利 益	37,359	45,223	
非支配株主に帰属する当期純利益	764	505	
親会社株主に帰属する当期純利益	36,595	44,718	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	
当 期 純 利 益	37,359	45,223	
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	40,318	△2,085	
その他有価証券評価差額金	34,762	44,126	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,327	△24,359	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,500	1,212	
退職給付に係る調整額	6,382	△23,064	
包 括 利 益	77,678	43,138	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	76,945	42,632	
非支配株主に係る包括利益	732	505	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	355,960	△265	584,104
会計方針の変更による 累積的影響額			△7,980		△7,980
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	103,611	347,979	△265	576,124
当期変動額					
剰余金の配当			△10,999		△10,999
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,595		36,595
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			355		355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	25,951	△29	25,921
当期末残高	124,799	103,611	373,930	△295	602,045

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	68,075	△7,160	48,295	1,797	111,006	50,667		745,778
会計方針の変更による 累積的影響額								△7,980
会計方針の変更を反映した 当期首残高	68,075	△7,160	48,295	1,797	111,006	50,667		737,798
当期変動額								
剰余金の配当								△10,999
親会社株主に帰属する 当期純利益								36,595
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,794	△3,327	2,144	6,382	39,994	△25,621		14,373
当期変動額合計	34,794	△3,327	2,144	6,382	39,994	△25,621		40,294
当期末残高	102,869	△10,487	50,439	8,179	151,001	25,046		778,093

連結財務諸表

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	373,930	△295	602,045
当期変動額					
剰余金の配当			△10,998		△10,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,718		44,718
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	33,721	△29	33,692
当期末残高	124,799	103,611	407,652	△325	635,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	102,869	△10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093
当期変動額							
剰余金の配当							△10,998
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,718
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44,126	△24,359	1,209	△23,064	△2,087	△25,006	△27,094
当期変動額合計	44,126	△24,359	1,209	△23,064	△2,087	△25,006	6,598
当期末残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,400	69,365
減価償却費	7,799	8,065
減損損失	1,445	1,329
のれん償却額	9,171	9,171
負ののれん発生益	△3,294	—
貸倒引当金の増減(△)	△7,528	△8,504
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,432	30,849
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169	728
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	7	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	180	1,113
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△204
資金運用収益	△165,919	△168,690
資金調達費用	17,397	20,117
有価証券関係損益(△)	△1,509	△5,159
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△5
為替差損益(△は益)	△149	103
固定資産処分損益(△は益)	1,211	732
特定取引資産の純増(△)減	△58	536
特定取引負債の純増減(△)	—	0
貸出金の純増(△)減	△617,682	△493,279
預金の純増減(△)	464,881	385,652
譲渡性預金の純増減(△)	△20,726	△85,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	571,777	107,721
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,825	△2,101
コールローン等の純増(△)減	71,448	8,615
コールマネー等の純増減(△)	46,941	140,289
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	438,351	221,041
外国為替(資産)の純増(△)減	△630	801
外国為替(負債)の純増減(△)	175	215
普通社債発行および償還による増減(△)	△20,000	—
資金運用による収入	170,934	174,399
資金調達による支出	△16,221	△19,344
その他	2,576	△72,053
小計	995,545	326,280
法人税等の支払額	△5,901	△11,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,644	315,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△677,188	△493,076
有価証券の売却による収入	72,094	207,839
有価証券の償還による収入	201,310	159,950
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△7,096	△8,485
有形固定資産の売却による収入	87	127
無形固定資産の取得による支出	△3,714	△4,384
非支配株主からの株式取得による支出	△1,798	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,303	△139,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△57,500
非支配株主への払戻による支出	△20,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△30	△30
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△10,997	△11,000
非支配株主への配当金の支払額	△1,261	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,289	△99,041
現金および現金同等物に係る換算差額	149	△103
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	541,200	76,872
現金および現金同等物の期首残高	1,211,513	1,752,714
現金および現金同等物の期末残高 ※1	1,752,714	1,829,586

連結財務諸表

注記事項（平成27年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社15社
 主要な会社名
 株式会社 福岡銀行
 株式会社 熊本銀行
 株式会社 親和銀行
 （連結の範囲の変更）
 FFG Preferred Capital Cayman Limitedは、平成28年3月23日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結子会社2社
 会社名
 FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
 会社名
 FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 12月末日 1社
 3月末日 11社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,782百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法および償却期間

2社20年間の定額法により償却を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、[連結財務諸表に関する会計基準](企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。等)を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式または出資金の総額	
	出資金	135百万円
※2	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	57,443百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	4,759百万円
	延滞債権額	164,636百万円
	なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	486百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	66,017百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	235,899百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	47,537百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	1百万円
	有価証券	2,466,568
	貸出金	120,915
	その他資産	674
	計	2,588,159
	担保資産に対応する債務	
	預金	58,486
	売現先勘定	56,340
	債券貸借取引受入担保金	796,383
	借入金	1,318,739
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	135,663百万円
	その他資産	21百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	先物取引差入証拠金	230百万円
	金融商品等差入担保金	43,800百万円
	保証金	2,285百万円
	なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等ははありません。	
※9	当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,977,029百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの(または任意の期日に無条件で取消可能なもの)	3,717,500百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	平成10年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	30,313百万円
※11	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	107,503百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	15,913百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	20,000百万円
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000百万円
※15	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	21,706百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	2,711百万円
	最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額	2,280百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	48,776百万円
	退職給付費用	△1,405百万円
※3	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	2,652百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
	(単位: 百万円)	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	66,438
	組替調整額	△5,475
	税効果調整前	60,962
	税効果額	△16,836
	その他有価証券評価差額金	44,126
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	△41,918
	組替調整額	7,274
	税効果調整前	△34,644
	税効果額	10,285
	繰延ヘッジ損益	△24,359
	土地再評価差額金	
	当期発生額	—
	組替調整額	—
	税効果調整前	—
	税効果額	1,212
	土地再評価差額金	1,212
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	△32,787
	組替調整額	△628
	税効果調整前	△33,415
	税効果額	10,350
	退職給付に係る調整額	△23,064
	その他の包括利益合計	△2,085

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	829	50	3	877	(注)
合計	829	50	3	877	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時 株主総会	普通株式	5,153	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
	第一種優先株式	131	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年 11月10日 取締役会	普通株式	5,582	6.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日
	第一種優先株式	131	7.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	5,582	利益剰余金	6.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,838,148百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△8,562
現金および現金同等物	1,829,586

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様から預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人および個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少しないし消失し損失を被る信用リスクおよび金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様から預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産および負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスクおよび流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(13) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方と判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当社グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、19,339百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、17,514百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、平成28年度以降のVaR計測においては、観測期間を2,500日へ長期化し、保守性を確保する方針です。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

連結財務諸表

(Ⅲ) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2 参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,838,148	1,838,148	0
(2) コールローンおよび買入手形	9,317	9,318	1
(3) 買入金銭債権（※1）	50,882	50,915	32
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,965	11,552
その他有価証券	3,291,369	3,291,369	—
(5) 貸出金	10,706,710		
貸倒引当金（※1）	△140,159		
	10,566,551	10,755,356	188,804
資産計	15,893,681	16,094,073	200,392
(1) 預金	12,619,816	12,621,110	1,294
(2) 譲渡性預金	362,953	363,001	47
(3) コールマネーおよび売渡手形	170,000	169,992	△7
(4) 売現先勘定	56,340	56,719	379
(5) 債券貸借取引受入担保金	796,383	796,316	△66
(6) 借入金	1,341,265	1,340,365	△899
(7) 社債	40,000	40,947	947
負債計	15,386,758	15,388,453	1,694
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,236	4,236	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(60,574)	(60,574)	—
デリバティブ取引計	(56,338)	(56,338)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P90（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P95（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月31日
①非上場株式（※1）（※2）	8,779
②非上場外国証券（※1）	0
③投資事業有限責任組合等（※2）（※3）	8,417
合 計	17,196

(※1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式等について57百万円減損処理を行っております。

(※3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,696,794	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	9,317	—	—	—	—	—
買入金銭債権	50,194	—	—	—	—	800
有価証券	90,161	876,886	1,073,863	423,643	338,006	481,905
満期保有目的の債券	—	68,140	39,625	12,587	17,058	—
うち国債	—	61,077	31,680	3,100	14,374	—
社債	—	7,062	7,945	9,487	2,683	—
その他償還期が満期があるもの	90,161	808,745	1,034,237	411,055	320,948	481,905
うち国債	39,685	610,652	581,708	323,306	177,051	450,679
地方債	767	17,931	26,189	5,727	11,729	—
社債	25,702	142,806	335,262	41,169	61,079	10,231
その他	24,006	37,354	91,077	40,851	71,088	20,994
貸出金（*）	2,322,416	1,871,176	1,474,137	1,032,194	1,141,604	2,569,894
合 計	4,168,884	2,748,062	2,548,000	1,455,837	1,479,610	3,052,601

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない169,395百万円、期間の定めのないもの125,891百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	12,237,433	298,555	76,176	3,925	3,725	—
譲渡性預金	362,923	30	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	170,000	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	45,072	11,268	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	796,383	—	—	—	—	—
借入金	475,450	620	845,156	38	20,000	—
社債	10,000	20,000	—	—	—	10,000
合 計	14,052,190	364,277	932,600	3,964	23,725	10,000

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましても、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	121,853
勤務費用	3,103
利息費用	1,163
数理計算上の差異の発生額	21,436
退職給付の支払額	△5,689
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	407
その他	0
退職給付債務の期末残高	142,275

（注）臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	153,216
期待運用収益	5,350
数理計算上の差異の発生額	△11,351
事業主からの拠出額	161
退職給付の支払額	△5,723
制度加入者からの拠出額	407
その他	—
年金資産の期末残高	142,060

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	141,373
年金資産	△142,060
	△686
非積立型制度の退職給付債務	901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215
退職給付に係る負債	1,506
退職給付に係る資産	△1,290
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	金額（百万円）
勤務費用	3,103
利息費用	1,163
期待運用収益	△5,350
数理計算上の差異の損益処理額	△392
過去勤務費用の損益処理額	△235
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,711

（注）1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、716百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
過去勤務費用	△235
数理計算上の差異	△33,180
その他	—
合計	△33,415

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△1,087
未認識数理計算上の差異	22,474
その他	—
合計	21,387

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	34%
現金および預け金等	10%
その他	17%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が32%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は305百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	44,052百万円
税務上の繰越欠損金	7,791
退職給付に係る負債	12,395
有価証券償却	6,386
減価償却	2,827
繰延ヘッジ損益	15,220
連結納税に伴う時価評価益	8,759
その他	7,815
繰延税金資産小計	105,248
評価性引当額	△24,780
繰延税金資産合計	80,467
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△62,432
退職給付信託設定益	△2,911
退職給付信託返還有価証券	△2,312
固定資産圧縮積立金	△402
連結納税に伴う時価評価損	△589
その他	△80
繰延税金負債合計	△68,728
繰延税金資産の純額	11,738百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率（調整）	32.8%
評価性引当額の増減	△6.2
損金不算入ののれん償却額	4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
税率変更に伴う影響	4.2
在外連結子会社との税率差異	△0.1
連結調整	△0.2
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%

連結財務諸表

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は485百万円、繰延税金負債は87百万円、繰延ヘッジ損益は801百万円、退職給付に係る調整累計額は342百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は3,285百万円、法人税等調整額は2,540百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,212百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。
- なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

		平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	902.50
1株当たり当期純利益金額	円	51.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,718
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,456
普通株式の期中平均株式数	千株	858,901

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	784,691
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,541
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	39
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	775,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	858,884

4.「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

第一種優先株式の取得および消却
 当社は、平成28年3月22日開催の取締役会において、資本の効率化を図るため、当社が発行する第一種優先株式の全部につき、当社定款第17条に基づき、平成28年4月6日をもって取得し、かつ、当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づき、同日をもって消却を行うことを決議いたしました。

平成28年4月6日、以下の第一種優先株式を取得するとともに、取得した第一種優先株式を消却いたしました。

1. 取得した内容

(1) 取得した株式の種類	第一種優先株式
(2) 取得した株式の総数	18,742,000株
(3) 株式の取得価額	1株につき500円
(4) 株式の取得価額の総額	9,371,000,000円
(5) 取得日	平成28年4月6日

2. 消却した内容

(1) 消却した株式の種類	第一種優先株式
(2) 消却した株式の総数	18,742,000株
(3) 消却日	平成28年4月6日

損益の状況

■部門別収支 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	156,194	9,876	166,070	158,304	10,555	168,859
資 金 調 達 費 用	15,063	2,486	17,549	16,640	3,645	20,285
資 金 運 用 収 支	141,131	7,390	148,521	141,663	6,910	148,573
信 託 報 酬	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 収 益	45,350	990	46,340	46,196	863	47,059
役 務 取 引 等 費 用	17,811	210	18,021	16,906	218	17,125
役 務 取 引 等 収 支	27,539	779	28,319	29,289	645	29,934
特 定 取 引 収 益	138	93	232	65	62	127
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	138	93	232	65	62	127
そ の 他 業 務 収 益	5,898	2,771	8,670	9,682	2,346	12,029
そ の 他 業 務 費 用	15	—	15	286	292	578
そ の 他 業 務 収 支	5,882	2,771	8,654	9,396	2,054	11,450

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引および国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	45,350	990	46,340	46,196	863	47,059
うち預金・貸出業務	15,715	467	16,183	16,614	346	16,961
うち為替業務	12,719	431	13,150	12,671	428	13,100
うち証券関連業務	2,643	—	2,643	2,255	—	2,255
うち代理業務	884	—	884	910	—	910
うち保護預り・貸金庫業務	334	—	334	335	—	335
うち保証業務	293	91	385	260	88	348
うち投資信託・保険販売業務	12,759	—	12,759	13,146	—	13,146
役 務 取 引 等 費 用	17,811	210	18,021	16,906	218	17,125
うち為替業務	5,649	94	5,743	5,729	92	5,821

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	138	93	232	65	62	127
うち商品有価証券収益	138	93	232	65	62	127
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,522) 124,800	(2) 1,562	1.25%	(1,817) 132,948	(2) 1,583	1.19%
う ち 貸 出 金	95,119	1,325	1.39%	100,881	1,320	1.30%
う ち 有 価 証 券	26,649	213	0.80%	29,224	236	0.80%
うちコールローンおよび買入手形	1,104	1	0.11%	533	1	0.11%
う ち 預 け 金	42	0	0.01%	42	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	135,863	151	0.11%	146,401	166	0.11%
う ち 預 金	116,509	63	0.05%	120,245	62	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	6,419	8	0.12%	6,833	7	0.10%
うちコールマネーおよび売渡手形	37	0	0.10%	314	0	0.00%
う ち 売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2,083	1	0.02%	5,240	2	0.04%
う ち 借 用 金	9,663	14	0.14%	13,024	16	0.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,527	99	2.18%	5,303	106	1.99%
う ち 貸 出 金	2,178	25	1.12%	2,662	33	1.23%
う ち 有 価 証 券	2,268	73	3.19%	2,512	72	2.85%
うちコールローンおよび買入手形	23	0	0.11%	28	0	0.20%
う ち 預 け 金	—	—	—	29	0	0.15%
資 金 調 達 勘 定	(1,522) 4,262	(2) 25	0.58%	(1,817) 5,093	(2) 36	0.71%
う ち 預 金	1,135	4	0.33%	1,313	6	0.43%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネーおよび売渡手形	13	0	0.44%	14	0	0.64%
う ち 売 現 先 勘 定	327	2	0.74%	470	5	0.96%
うち債券貸借取引受入担保金	1,070	3	0.23%	1,228	5	0.43%
う ち 借 用 金	187	1	0.38%	228	1	0.47%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	127,805	1,659	1.29%	136,434	1,687	1.23%
う ち 貸 出 金	97,298	1,350	1.38%	103,543	1,353	1.30%
う ち 有 価 証 券	28,918	286	0.98%	31,737	308	0.96%
うちコールローンおよび買入手形	1,128	1	0.11%	562	1	0.12%
う ち 預 け 金	42	0	0.01%	72	0	0.07%
資 金 調 達 勘 定	138,603	174	0.12%	149,678	201	0.13%
う ち 預 金	117,644	67	0.05%	121,559	68	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	6,419	8	0.12%	6,833	7	0.10%
うちコールマネーおよび売渡手形	51	0	0.19%	328	0	0.03%
う ち 売 現 先 勘 定	327	2	0.74%	470	5	0.96%
うち債券貸借取引受入担保金	3,154	3	0.09%	6,468	8	0.11%
う ち 借 用 金	9,850	14	0.14%	13,253	17	0.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	72,655	—	72,655	75,508	—	75,508
定期性預金	46,168	—	46,168	47,034	—	47,034
そ の 他	2,400	1,118	3,518	2,138	1,516	3,654
合 計	121,223	1,118	122,341	124,682	1,516	126,198
譲渡性預金	4,481	—	4,481	3,629	—	3,629
総 合 計	125,704	1,118	126,823	128,311	1,516	129,827

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	20,836	—	20,836	22,933	—	22,933
地	債	615	—	615	623	—	623
社	債	6,977	—	6,977	6,434	—	6,434
株	式	1,464	—	1,464	1,412	—	1,412
そ の 他 の 証 券		217	2,574	2,791	362	2,693	3,056
合	計	30,111	2,574	32,686	31,765	2,693	34,459

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券および「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△4	7

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,896	9,664	110,231	120,021	9,790
	社 債	27,180	29,080	1,900	27,180	28,943	1,762
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,977	11,565	137,412	148,965	11,552
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,144	1,135	△8	774	768	△5
	小 計	1,144	1,135	△8	774	768	△5
合 計		138,556	150,112	11,556	138,186	149,733	11,547

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	134,584	63,161	71,422	127,308	59,364	67,943
	債 券	2,632,865	2,570,063	62,801	2,857,761	2,729,126	128,634
	国 債	1,953,490	1,904,308	49,181	2,183,083	2,068,437	114,645
	地 方 債	54,673	52,934	1,738	60,601	58,921	1,679
	社 債	624,701	612,820	11,881	614,076	601,767	12,308
	そ の 他	262,464	247,544	14,919	281,364	267,107	14,257
	小 計	3,029,914	2,880,770	149,144	3,266,433	3,055,598	210,835
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,914	3,288	△374	5,156	6,286	△1,130
	債 券	72,705	72,826	△121	3,920	3,929	△9
	国 債	19,970	19,970	△0	—	—	—
	地 方 債	6,871	6,897	△25	1,743	1,745	△1
	社 債	45,863	45,959	△96	2,176	2,183	△7
	そ の 他	9,264	9,446	△182	15,859	16,126	△266
	小 計	84,884	85,562	△677	24,935	26,341	△1,406
合 計		3,114,798	2,966,332	148,466	3,291,369	3,081,940	209,429

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		2,236	1,046	125	3,997	2,711	2
債 券		75,814	620	9	192,271	3,143	5
国 債		46,130	568	0	79,392	1,451	—
地 方 債		20,872	37	8	19,081	311	0
社 債		8,811	15	0	93,796	1,381	5
そ の 他		31	—	—	6,280	—	354
合 計		78,081	1,667	134	202,549	5,855	363

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成26年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

平成27年度における減損処理額は、271百万円（うち、債券271百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成26年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—

平成27年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

平成26年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成27年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	148,466	209,429
その他有価証券	148,466	209,429
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	45,596	62,432
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	102,869	146,996
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	102,869	146,996

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	421,333	361,190	1,601	1,590	607,874	541,779	2,760	2,672
	受取固定・支払変動	210,457	180,699	6,769	6,547	303,952	270,672	12,775	12,478
	受取変動・支払固定	210,876	180,490	△5,168	△4,957	303,921	271,106	△10,014	△9,805
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	14,780	—	20	39	3,240	—	0	3
	売 建	7,390	—	△19	△0	1,620	—	△0	3
	買 建	7,390	—	39	39	1,620	—	0	0
	キ ャ ッ プ	8,352	8,152	0	10	7,111	7,111	0	7
	売 建	4,176	4,076	△109	42	3,555	3,555	△45	64
	買 建	4,176	4,076	109	△32	3,555	3,555	45	△57
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,622	1,640	—	—	2,760	2,682

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	636,568	497,351	259	248	784,392	673,287	200	192
	為 替 予 約	160,373	79,762	33	33	172,656	84,623	839	839
	売 建	84,837	40,442	△6,570	△6,570	91,948	42,325	964	964
	買 建	75,536	39,319	6,604	6,604	80,708	42,297	△125	△125
	通貨オプション	64,498	991	1	156	22,212	704	△0	61
	売 建	31,873	120	△364	△74	10,754	—	△127	△19
	買 建	32,624	871	365	231	11,458	704	127	80
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	294	439	—	—	1,039	1,092

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	0	0	100	—	△0	△0
	売 建	100	—	0	0	100	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	28,954	—	△17	△1	45,042	—	△21	1
	売 建	28,954	—	△17	△1	45,042	—	△21	1
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△17	△1	—	—	△21	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	30,500	25,000	337	331	35,000	24,500	458	451
	売 建	30,500	25,000	337	331	35,000	24,500	458	451
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	337	331	—	—	458	451

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年度				平成27年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		464,399	440,030	△14,279		562,677	548,254	△48,738
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	—	貸出金、その他	22,536	22,536	108
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	459,410	435,040	△14,279	有価証券、預金、	536,214	521,791	△48,846
	証 券 化	譲渡性預金等の	4,989	4,989	—	譲渡性預金等の	3,927	3,927	—
	金 利 先 物	有利息の金融資	—	—	—	有利息の金融資	—	—	—
	金利オプション	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的	166,176	163,036	△10,117	貸出金、満期保有目的	160,420	158,795	△11,239
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	66,176	63,036	△3,338	預金等の有利息の金融	60,420	58,795	△3,706
	受取変動・支払変動	資産・負債	100,000	100,000	△6,779	資産・負債	100,000	100,000	△7,533
	合 計	—	—	—	△24,397	—	—	—	△59,977

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年度				平成27年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	116,034	30,995	△1,754	外貨建の貸出金、有価	104,494	35,959	△595
	為 替 予 約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	そ の 他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	107	—	△1	外貨建の貸出金	105	—	△1
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,756	—	—	—	△596

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権 (a)	4,177	4,759
延滞債権 (b)	167,737	164,636
3ヵ月以上延滞債権 (c)	395	486
貸出条件緩和債権 (d)	70,872	66,017
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	243,182	235,899
総貸出金 (f)	10,213,430	10,706,710
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.38%	2.20%
貸倒引当金残高 (g)	78,649	76,971
引当率 (g) / (e)	32.34%	32.62%
担保・保証等の保全額 (h)	108,353	103,961
保全率 ((g) + (h)) / (e)	76.89%	76.69%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成27年度

該当事項はありません。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	92
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39,40
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	91
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	74
・ 基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	27
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	28,29,30
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
* 内部格付制度の管理と検証手続	30
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	28,29,30
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	74
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	93
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	94
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	94,95
(3) 業種別の貸出金償却の額	95
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	96
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	96
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	97
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	97
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	98
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	99
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	99
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	99
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	99
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	100
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	100
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	100
・持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	101
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	101
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	102
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	102
(用語解説)	103

自己資本調達手段の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	620,653	—	—
※ ふくおかフィナンシャルグループ	第一種優先株式	9,371	—	配当制限条項：あり、非累積
成長企業応援投資事業 有限責任組合	非支配株主持分	31	—	—

※平成28年4月6日に償却済みです。

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	586,899	620,653	
	うち資本金および資本剰余金の額	219,039	219,040	
	うち利益剰余金の額	373,930	407,652	
	うち自己株式の額(△)	295	325	
	うち社外流出予定額(△)	5,774	5,713	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,635	△ 5,954	
	うち為替換算調整勘定	—	—	
	うち退職給付に係るものの額	1,635	△ 5,954	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,803	6,609	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	55	48	
	うち適格引当金コア資本算入額	11,747	6,560	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371	9,371	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	117,500	30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246	26,884	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41	31	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	757,498	687,595	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	114,527	5,582	107,294
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	113,131	—	103,959
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,395	5,582	3,335
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	652	2,608	219
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	4,319	17,278	359
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	317	1,271	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	317	1,271	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	119,816	107,874	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	637,681	579,721	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,310,877	6,300,007	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	99,548	50,666	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,582	5,002	
	うち繰延税金資産	3,880	329	
	うち退職給付に係る資産	17,278	539	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,200	△ 2,258	
	うち上記以外に該当するものの額	75,007	47,053	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	325,520	324,774	
	信用リスク・アセット調整額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,636,398	6,624,781	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.60%	8.75%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	669,288	657,473	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,576	1,366	
内部格付手法の適用除外資産	1,576	1,366	
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	667,712	656,106	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	488,124	503,107	
ソブリン向けエクスポージャー	10,152	6,454	
金融機関等向けエクスポージャー	8,688	9,009	
居住用不動産向けエクスポージャー	59,373	41,848	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,964	7,575	
その他リテール向けエクスポージャー	22,797	21,406	
証券化エクスポージャー	510	337	
うち再証券化	6	3	
株式等エクスポージャー	13,637	14,502	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	638	1,865	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	638	1,865	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,999	12,636	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,615	9,846	
購入債権	17,179	14,022	
その他資産等（注4）	28,929	25,938	
CVAリスク	1,730	2,038	
中央清算機関関連エクスポージャー	7	17	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,041	25,981	
粗利益配分手法	26,041	25,981	
連結総所要自己資本額（注5）	530,911	529,982	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度644,035百万円、平成27年度633,123百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	16,679,913	13,651,902	2,937,387	90,623	212,894	17,637,381	14,457,766	3,064,197	115,418	198,325
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,275	20,800	—	475	950	18,451	18,368	—	83	595
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	16,658,637	13,631,102	2,937,387	90,147	211,943	17,618,930	14,439,397	3,064,197	115,334	197,730
地域別										
国内	16,094,769	13,213,883	2,824,503	56,382	211,621	16,925,741	13,910,079	2,940,409	75,252	193,621
国外	563,868	417,218	112,883	33,765	322	693,188	529,318	123,787	40,082	4,108
業種別										
製造業	798,141	790,932	3,560	3,648	27,963	800,429	793,959	3,677	2,792	27,179
農業、林業	26,586	26,586	—	—	3,346	25,293	25,293	—	—	3,195
漁業	22,292	22,252	40	—	642	22,725	22,655	70	—	568
鉱業、採石業、砂利採取業	12,603	12,293	310	—	1,293	20,196	19,886	310	—	520
建設業	304,142	299,799	4,318	24	10,327	333,874	329,838	3,936	99	8,050
電気・ガス・熱供給・水道業	202,098	201,545	552	—	1,901	242,228	242,178	50	—	—
情報通信業	77,470	76,577	892	—	997	73,336	72,581	754	—	1,013
運輸業、郵便業	599,816	582,544	10,645	6,626	13,024	654,235	635,636	6,436	12,162	14,855
卸売業、小売業	1,166,149	1,147,411	8,637	10,100	47,577	1,166,797	1,146,908	8,153	11,735	44,791
金融業、保険業	1,709,621	1,178,145	509,525	21,949	4,335	1,899,427	1,355,110	525,635	18,682	4,237
不動産業、物品賃貸業	2,156,179	2,142,314	13,482	381	37,336	2,328,978	2,311,033	17,144	800	34,102
その他各種サービス業	1,299,920	1,089,408	209,407	1,104	54,419	1,313,950	1,150,837	162,015	1,097	52,499
国・地方公共団体	4,877,589	2,697,764	2,176,013	3,811	—	5,196,717	2,854,688	2,336,012	6,016	—
その他（注3）	3,406,025	3,363,524	—	42,500	8,779	3,540,737	3,478,789	—	61,948	6,716
残存期間別（注4）										
1年以下	4,451,869	4,318,050	132,141	1,676	113,347	4,722,567	4,630,595	89,923	2,048	105,807
1年超3年以下	1,549,179	1,116,820	423,204	9,154	9,685	2,045,209	1,188,090	844,224	12,894	13,603
3年超5年以下	2,208,209	1,208,417	991,865	7,925	18,192	2,222,474	1,203,124	1,010,470	8,879	14,786
5年超7年以下	1,455,370	841,578	610,947	2,844	9,771	1,255,871	850,926	398,010	6,934	8,444
7年超10年以下	1,601,030	1,070,008	528,120	2,901	12,387	1,456,883	1,127,572	321,752	7,558	10,045
10年超	4,729,424	4,455,150	251,106	23,166	41,132	5,268,036	4,842,176	399,815	26,044	39,569
その他（注5）	663,555	621,075	—	42,479	7,425	647,887	596,912	—	50,974	5,471

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	87,340	84,815	87,340	84,815	84,815	75,883	84,815	75,883
個別貸倒引当金	70,089	65,071	70,089	65,071	65,071	65,616	65,071	65,616
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	157,430	149,886	157,430	149,886	149,886	141,500	149,886	141,500

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	70,089	65,071	70,089	65,071	65,071	65,616	65,071	65,616
地域別								
国内	70,089	65,071	70,089	65,071	65,071	63,731	65,071	63,731
国外	—	—	—	—	—	1,885	—	1,885
業種別								
製造業	9,019	8,918	9,019	8,918	8,918	9,928	8,918	9,928
農業、林業	1,383	1,660	1,383	1,660	1,660	1,311	1,660	1,311
漁業	710	128	710	128	128	97	128	97
鉱業、採石業、砂利採取業	705	679	705	679	679	21	679	21
建設業	2,933	2,880	2,933	2,880	2,880	2,316	2,880	2,316
電気・ガス・熱供給・水道業	2,035	1,834	2,035	1,834	1,834	—	1,834	—
情報通信業	198	169	198	169	169	178	169	178
運輸業、郵便業	2,503	2,621	2,503	2,621	2,621	5,200	2,621	5,200
卸売業、小売業	11,897	12,010	11,897	12,010	12,010	12,919	12,010	12,919
金融業、保険業	3,955	3,935	3,955	3,935	3,935	3,814	3,935	3,814
不動産業、物品賃貸業	8,818	7,456	8,818	7,456	7,456	7,404	7,456	7,404
その他各種サービス業	23,090	20,052	23,090	20,052	20,052	20,155	20,052	20,155
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,839	2,723	2,839	2,723	2,723	2,267	2,723	2,267

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	平成26年度	平成27年度
製造業	8,640	805
農業、林業	16	—
漁業	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	803	262
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	0
運輸業、郵便業	319	74
卸売業、小売業	2,571	1,404
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	501	131
その他各種サービス業	1,872	1,123
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,100	2,124
合 計	16,825	5,935

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	135	—	91	—
20%	1,198	1,198	2,182	2,182
50%	1,903	953	605	10
100%	18,271	—	15,798	—
250%	320	—	368	—
1250%	—	—	—	—
合 計	21,829	2,151	19,047	2,192

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,405	—	14,105	—
	2年半以上	70%	74,862	—	63,183	35
良	2年半未満	70%	10,134	1,384	556	789
	2年半以上	90%	90,552	28,987	100,166	33,059
可	—	115%	5,423	—	5,383	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,831	—	—	—
合 計			195,209	30,372	183,395	33,884

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,000	—
良	2年半未満	95%	4,680	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,367	8,981	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			13,081	9,367	11,982	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度	平成27年度
上場	300%	1,255	6,061
非上場	400%	941	954
合 計		2,196	7,016

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.79%	25.38%	1,347,214	357,835
格付5～7	正常先	0.86%	41.48%	80.68%	2,791,668	109,633
格付8	要注意先	9.72%	41.38%	167.82%	844,541	8,679
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.76%	(注) —	200,148	1,222
				合 計	5,183,573	477,371

平成27年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	36.04%	23.33%	1,421,871	520,074
格付5～7	正常先	0.81%	41.70%	79.28%	3,036,916	129,950
格付8	要注意先	9.23%	41.49%	166.65%	883,590	8,461
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.72%	(注) —	190,688	1,022
				合 計	5,533,067	659,508

平成26年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.91%	5,894,226	6,968
格付5～7	正常先	0.38%	43.65%	76.47%	16,682	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,910,908	6,968

平成27年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.02%	6,106,184	8,196
格付5～7	正常先	0.35%	44.18%	72.94%	23,208	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	6,129,392	8,196

平成26年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.89%	13.43%	279,319	405,400
格付5～7	正常先	0.27%	14.53%	15.95%	5,148	41,639
格付8	要注意先	15.85%	44.97%	221.28%	2,500	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	286,968	447,040

平成27年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	20.83%	12.59%	287,409	459,638
格付5～7	正常先	0.25%	14.66%	17.13%	10,176	89,376
格付8	要注意先	7.85%	0.00%	0.00%	—	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	297,586	549,016

平成26年度				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.15%	46,160
格付5～7	正常先	0.64%	239.42%	15,617
格付8	要注意先	8.43%	552.83%	11,009
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	38
合 計				72,825

平成27年度				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	136.79%	45,810
格付5～7	正常先	0.58%	233.77%	15,215
格付8	要注意先	8.01%	540.31%	10,972
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	36
合 計				72,035

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的の内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	35.73%	—	20.75%	2,495,810	—		
延滞	26.01%	38.57%	—	203.42%	18,589	12		
デフォルト	100.00%	42.16%	39.70%	32.63%	21,739	—		
合計	1.44%	35.81%	—	22.19%	2,536,139	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.83%	81.43%	—	23.11%	39,817	98,842	311,081	31.77%
延滞	26.14%	81.54%	—	226.70%	1,150	—	414	0.00%
デフォルト	100.00%	95.55%	94.06%	19.82%	1,054	—	365	0.00%
合計	1.78%	81.53%	—	24.75%	42,023	98,842	311,861	31.69%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	36.57%	—	32.14%	353,619	3,416	5,628	45.95%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	46.38%	39.19%	95.21%	9,690	56	10	4.50%
合計	4.27%	36.83%	—	33.81%	363,310	3,473	5,642	45.84%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.12%	0.00%	—	0.00%	30,052	19	19	100.00%
非延滞	2.43%	75.56%	—	87.48%	46,883	11,352	20,505	51.00%
延滞	26.41%	68.96%	—	160.25%	712	59	10	173.99%
デフォルト	100.00%	66.71%	57.65%	119.96%	1,667	65	33	0.00%
合計	3.73%	50.31%	—	59.75%	79,316	11,496	20,568	51.02%

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	24.62%	—	14.19%	2,584,577	—		
延滞	24.75%	26.90%	—	141.75%	17,006	6		
デフォルト	100.00%	31.06%	29.27%	23.76%	21,567	—		
合計	1.36%	24.68%	—	15.09%	2,623,151	6		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	85.01%	—	29.56%	53,825	117,627	322,352	36.49%
延滞	23.57%	85.97%	—	236.35%	1,860	—	463	0.00%
デフォルト	100.00%	96.40%	93.67%	36.18%	1,290	—	306	0.00%
合計	2.04%	85.10%	—	31.81%	56,976	117,627	323,121	36.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.60%	35.71%	—	31.25%	369,707	3,568	5,850	48.18%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	45.66%	37.20%	112.07%	9,323	53	5	0.63%
合計	4.01%	35.95%	—	33.23%	379,032	3,622	5,856	48.13%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.11%	0.00%	—	0.00%	28,539	—	—	—
非延滞	1.21%	64.35%	—	62.87%	60,474	10,414	29,425	32.66%
延滞	26.42%	62.55%	—	145.89%	664	61	7	223.90%
デフォルト	100.00%	65.25%	53.94%	149.94%	1,498	32	51	0.00%
合計	2.57%	46.29%	—	47.13%	91,177	10,507	29,484	32.65%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	113,542	100,135	△ 13,407
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	556	33	△ 523
居住用不動産向けエクスポージャー	9,312	8,904	△ 408
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,460	1,582	121
その他リテール向けエクスポージャー	5,115	4,724	△ 391

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度、平成27年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4～27/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4～28/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	140,334	113,542	26,791	135,086	100,135	34,950
ソブリン向けエクスポージャー	109	—	109	111	—	111
金融機関等向けエクスポージャー	370	—	370	287	—	287
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	910	556	354	975	33	942
居住用不動産向けエクスポージャー	16,163	9,312	6,850	14,342	8,904	5,437
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,557	1,460	1,096	2,511	1,582	929
その他リテール向けエクスポージャー	8,792	5,115	3,676	8,534	4,724	3,810

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	661,199	1,407,138	1,085,090	—	870,251	1,496,184	965,524	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	661,199	1,407,138	1,085,090	—	870,251	1,496,184	965,524	—
事業法人向けエクスポージャー	284,955	1,404,887	321,307	—	395,974	1,494,010	286,463	—
ソブリン向けエクスポージャー	0	2,250	559,415	—	3	2,174	460,981	—
金融機関等向けエクスポージャー	346,170	—	60	—	445,734	—	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,465	—	—	—	10,401	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,963	—	—	—	13,461	—
その他リテール向けエクスポージャー	30,072	—	180,877	—	28,539	—	194,175	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,617	22,964
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	43,408	53,599
派生商品取引	43,408	53,499
外国為替関連取引	47,717	57,356
金利関連取引	13,684	17,137
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,857	23,218
長期決済期間取引	—	100
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	19,857	23,218
IV 担保の種類別の額	929	2,525
適格金融資産担保（注1）	929	2,525
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	42,933	53,516
派生商品取引	42,933	53,416
外国為替関連取引	47,301	57,277
金利関連取引	13,625	17,134
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,857	23,218
長期決済期間取引	—	100
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	30,500	36,000
プロテクションの提供	30,500	36,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	33,963		35,534	
うち再証券化エクスポージャー	360		199	
(1) 主な原資産の種類別	33,963		35,534	
アパートローン	5,025		3,978	
住宅ローン	21,917		24,959	
うち再証券化	360		199	
商業用不動産	4,811		4,730	
その他	2,208		1,866	
(2) リスク・ウェイトの区分	33,963	334	35,534	337
7%	22,298	132	25,397	150
8%	3,106	21	2,404	16
10%	2,208	18	1,866	15
12%	947	9	750	7
15%	88	1	71	0
20%	501	8	314	5
うち再証券化	360	6	199	3
35%	4,811	142	4,730	140

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成26年度 期末残高	平成27年度 期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	166	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	166	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
連結貸借対照表計上額	148,708	148,914
上場している株式等エクスポージャー	138,283	138,707
非上場の株式等エクスポージャー	10,424	10,206
時価額	148,708	148,914
上場している株式等エクスポージャー	138,283	138,707
非上場の株式等エクスポージャー	10,424	10,206
売却および償却に伴う損益の額	878	2,589
評価損益の額	71,483	67,723
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	71,483	67,723
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	148,708	148,914
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	5,632	10,449
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,632	10,449
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	140,981	136,169
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,287	1,532
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	757	712

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,675	32,285
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,675	32,285
オン・バランス資産項目	13,050	17,454
オフ・バランス資産項目	8,624	14,830
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,675	32,285
ルック・スルー方式（注1）	1,707	13,573
修正単純過半数方式（注2）	13,518	13,386
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	5,310
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	6,449	14

（注1） ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5） ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
10BPV	△ 7,079	△ 7,411
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 26,190	△ 19,339

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD （デフォルト率、 Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト （default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD （Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD （デフォルト時損失率、 Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

なお、当社は、当事業年度中に、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議する取締役会の諮問機関として、「グループ報酬・指名諮問委員会」を設置しました。これに伴い、平成28年度以降の各取締役の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

(取締役等の報酬の決定方針)

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～ 平成28年3月)	報酬等の総額
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	14	697	589	589	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	107	—	—	107	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。